

## マーケットの動き（2026年5月25日～5月29日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は中東情勢の緊張緩和期待から株価は上昇したものの、週半ばには利益確定売りや米国とイランの軍事行動の応酬が報じられたことから上値の重い展開となりました。週末には、米国とイランの停戦協議の進展観測などを背景とする米ハイテク株高の流れを受け、国内株式市場でもAI・半導体関連株やデータセンター関連株に買いが集まり、29日にはTOPIXと日経平均株価はともに最高値を更新しました。

## 投資環境見通し（2026年5月）

## 国内株式相場は底堅く推移

企業業績については、2026年度の業績見通しに対する中東情勢を巡る不透明感や原油価格高騰の影響度が注目されます。

中東からの原油依存度が高い経済構造から原油価格の高止まりの影響が懸念されますが、アジア全般のハイテク産業の堅調な業績を背景とする海外投資家による資本流入に加え、季節的な自社株買いも期待されます。国内株式相場は中東情勢や原油価格の動向の影響を受けつつも、鎮静化に向かう場面では底堅く推移するとみています。

	5月29日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	3,957.17	1.66%	4.90%	17.13%	40.72%
日経平均株価	66,329.50	4.72%	10.70%	31.99%	72.58%

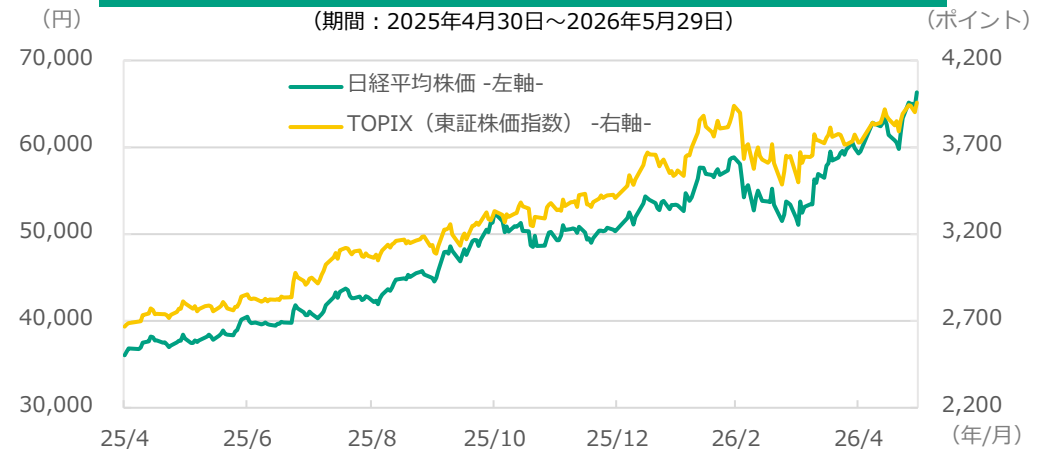
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

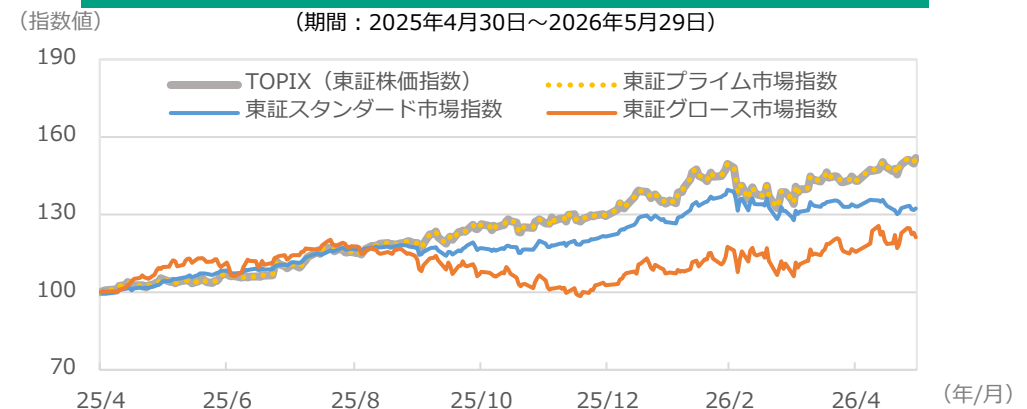
[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202605\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202605_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 日経平均株価、TOPIXの推移



## 東証市場別指数の推移



※2025年4月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2026年5月26日～5月29日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

中東情勢の緊張緩和期待に伴う原油価格の下落や米長期金利の低下などを背景に、AI・半導体関連株を中心に幅広い銘柄が買われ、週を通じて堅調な展開となりました。27日～29日には、NYダウ、ナスダック総合株価指数、S&P500種株価指数が連日そろって最高値を更新しました。

欧州株式市場は、ドイツ株式市場は上昇した一方、英国株式市場は下落しました。

## 投資環境見通し（2026年5月）

## 外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については、AI関連銘柄を中心に増益基調が続き、全般的にみて引き続き堅調とみています。米国株式相場は、原油価格の高止まりや消費者心理の悪化が懸念されますが、今後は大型減税法に基づく税還付の効果なども見込まれる中、今後の景気や企業業績の動向に沿って底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、原油価格の動向次第でECBによる早期の利上げ観測が広がる可能性があります。域内諸国の財政拡張政策が支援材料となり、底堅く推移するとみています。

	5月29日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	7,580.06	1.43%	6.22%	10.67%	28.21%
NYダウ	51,032.46	0.90%	4.44%	6.95%	20.88%

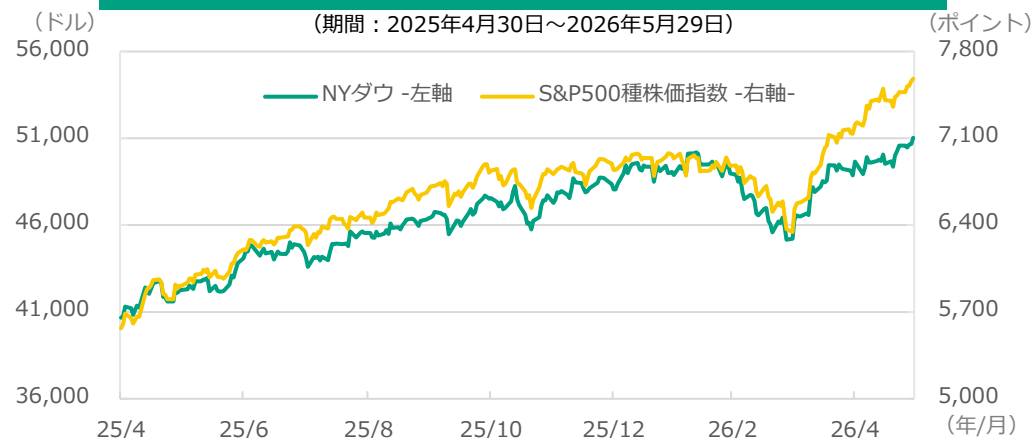
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

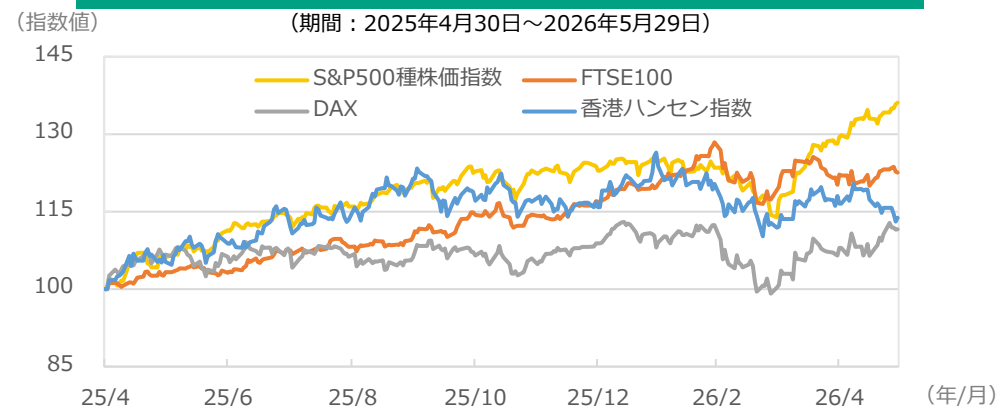
[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202605\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202605_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 米国株価指数の推移



## 主要国株価指数の推移



※2025年4月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2026年5月25日～5月29日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展期待に伴う原油価格の下落を受けインフレ懸念が後退したほか、年金勢のリバランス（資産配分の調整）目的の買いも入り、債券相場を下支えしました。27日に実施された40年債入札は堅調な結果となった一方、29日の2年債入札は弱めの結果となり、年限によって動きが分かれました。クレジット市場は、投資家需要に支えられ堅調に推移しました。

## 投資環境見通し（2026年5月）

## 国内長期金利に対する上昇圧力はかかりやすい

日銀は4月の金融政策決定会合で、中東情勢や原油価格高騰の経済・物価に対する影響を見極める姿勢を示し、政策金利を据え置きつつも、利上げに対する前向きな姿勢を維持しました。同時に公表した展望レポートでは、物価見通しを前回から大幅に引き上げました。中東情勢を巡る先行き不透明感や原油価格の高止まりによるインフレ懸念に加え、財政拡張政策を受けて、国内長期金利に対する上昇圧力はかかりやすいとみています。

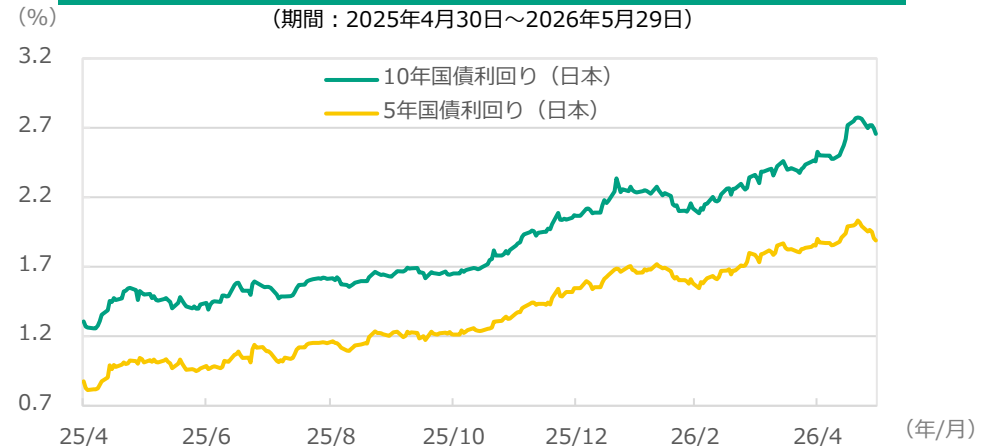
	5月29日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	2.66	▲0.11	0.19	0.84	1.14
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	326.57	0.75%	▲0.98%	▲4.03%	▲5.60%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202605\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202605_outlook.pdf)

## 日本国債利回りの推移



## NOMURA-BPI総合指数の推移



※2025年4月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## マーケットの動き（2026年5月26日～5月29日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展期待に伴う原油価格の下落を受け過度なインフレ懸念が後退し、債券は買われました。28日には、米国とイランが停戦期間を60日間延長する内容を盛り込んだ覚書で暫定合意したと伝えられ、最終合意が近いとの観測が広がりました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

## 投資環境見通し（2026年5月）

## 長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともにレンジ内で推移

**米国：**これまでの原油価格高騰を受けて世界的なインフレ懸念が残ることに加えて、次第に景気の悪化も懸念される中、FRB（米国連邦準備制度理事会）は緩和バイアスを弱めつつ、当面は現行の金融政策を継続するとみられます。長期金利はレンジ内で推移するとみています。

**欧州：**ECB（欧州中央銀行）はインフレ上振れと成長下振れのリスクを指摘し、政策金利を据え置きましたが、今後の中東情勢や原油価格の動向次第で早期に利上げを行うとの見方が広がっています。当面のドイツ長期金利は米国長期金利と同様にレンジ内で推移するとみています。

	5月29日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.44	▲0.12	0.03	0.43	0.01
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	684.86	1.08%	0.31%	3.29%	15.45%

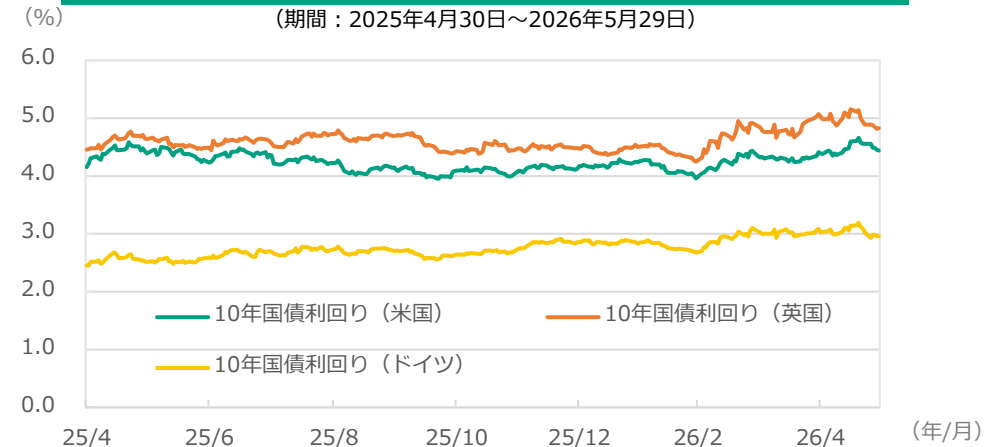
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202605\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202605_outlook.pdf)

## 主要国国債利回りの推移

（期間：2025年4月30日～2026年5月29日）



## FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2025年4月30日～2026年5月29日）



※2025年4月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## マーケットの動き（2026年5月25日～5月29日）

先週のリート市場は前週末比で上昇しました。

原油価格の下落による国内長期金利の低下や国内株式市場の上昇などが好感され、国内リート市場は堅調に推移しました。

セクター別では、オフィスセクター、商業・物流等セクターは上昇した一方、住宅セクターは下落しました。

## 投資環境見通し（2026年5月）

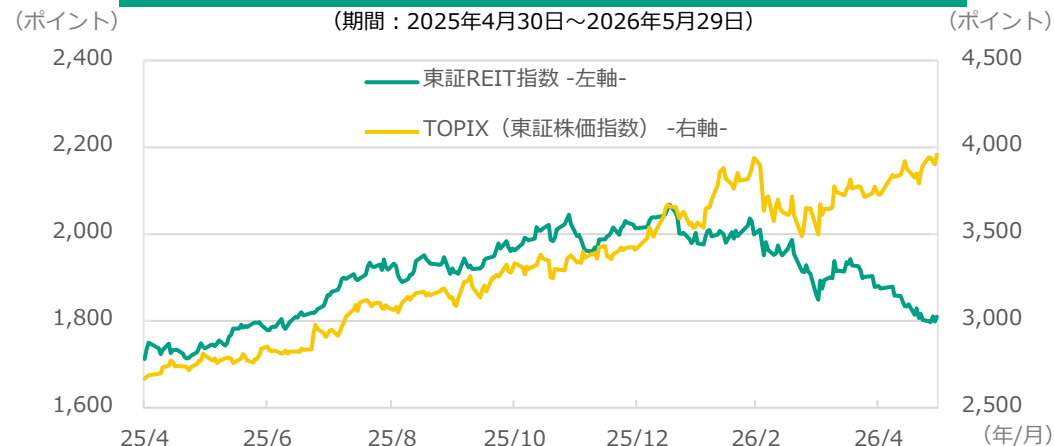
## 国内リート市場は底堅く推移

中東情勢悪化による金利上昇を主因に、国内リート市場は調整局面となり、割安感が出てきています。業績面では、借入金利上昇による収益下押し圧力を、賃料増額の加速や、低収益物件の売却益還元などで吸収し、分配金の成長を図っています。金利上昇が一服すれば、インフレに負けない成長戦略への評価から、国内リート市場は底堅く推移するとみています。

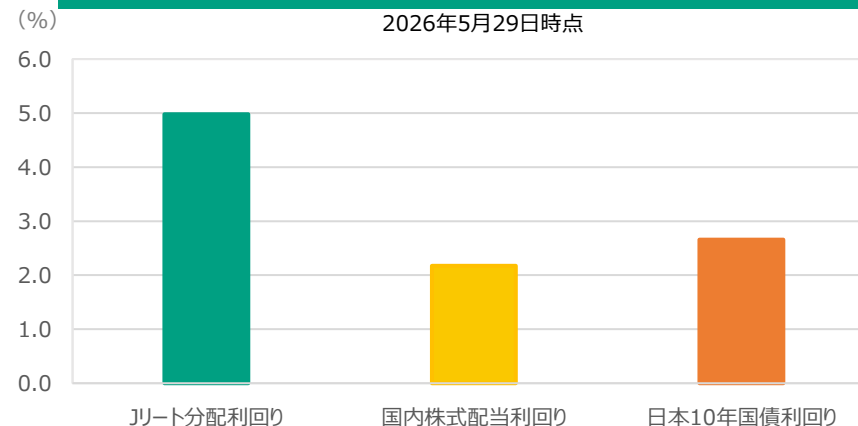
	5月29日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,809.65	0.43%	▲3.67%	▲10.58%	4.00%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	3,957.17	1.66%	4.90%	17.13%	40.72%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

## 東証REIT指数、TOPIXの推移



## 国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## マーケットの動き（2026年5月25日～5月29日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展期待を背景に、これまでの円売り・ドル買いの巻き戻しがみられました。一方で、FRB（米連邦準備制度理事会）高官の発言を受けて米利下げ観測が後退したことに加え、中東情勢の先行き不透明感が根強く、ドル買いが優勢となる場面もあり、方向感に欠ける展開となりました。ユーロは前週末比、対円・対米ドルで上昇しました。

## 投資環境見通し（2026年5月）

## 米ドル、ユーロはともに円に対して強含みで推移

**米ドル**：中東情勢を巡る不透明感が続く中、日本政府による財政拡張政策が円安材料とみられることから、ドルは円に対して強含みで推移するとみてます。ただし、日本の通貨当局による円買い市場介入に対する警戒感も強いことから、当面の上値は重いとみています。

**ユーロ**：ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測が広がる中、日本政府による財政拡張政策が円安材料とみられることから、ユーロは円に対して強含みで推移するとみてます。ただし、日本の通貨当局による円買い市場介入に対する警戒感も強いことから、米ドルと同様に当面の上値は重いとみています。

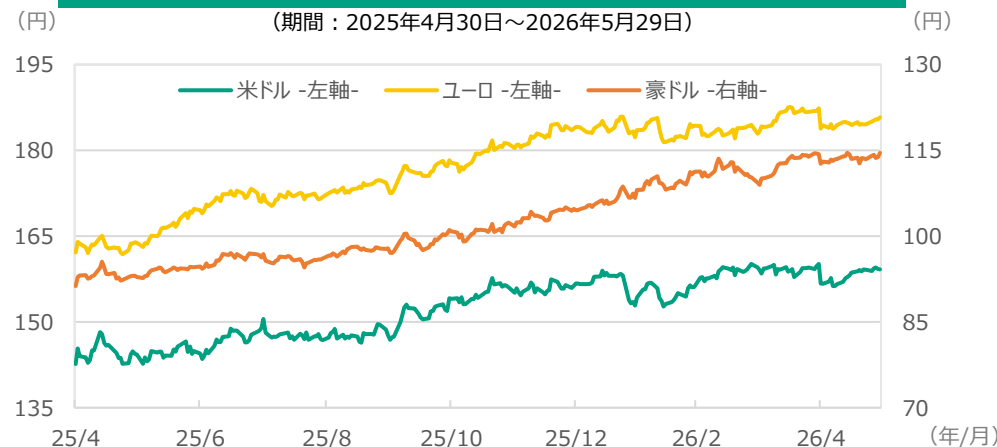
	5月29日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	159.19	0.07	▲0.93	3.14	14.78
ユーロ/円	185.77	1.23	▲1.57	4.66	21.85

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

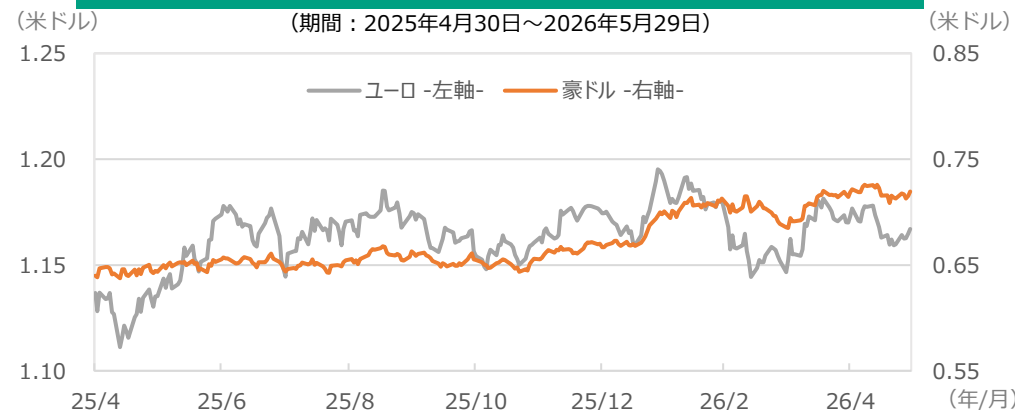
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202605\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202605_outlook.pdf)

## 為替レートの推移（対日本円）



## 為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 使用インデックスについて

●TOPIX（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証REIT指数の指数値及びTOPIX（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。